



小島 智恵 議員  
(政風クラブ)

問 規格外野菜を給食で有効活用を

多くの課題があるため今は難しい

毎年必ず出る規格外野菜には大変苦労していると農業者から聞く。特に今年は、長雨と台風等による農業への被害は甚大であり、規格外も多く出ると考えられ、活用に向けて伺う。

(1) 給食における地場産野菜の使用状況。

(2) 規格外野菜の有効活用策（給食に活用できないか）。



台風 10 号による農業被害

町長 (1) 幕別産野菜の使用率は、平成 25 年度 34・1%、26 年度 31・9%、27 年度 31・3% と 3 割程度で推移しており、十勝管内産を活用するとほぼ 5 割の地場産野菜を含めるとほぼ 5 割の地場産野菜を使用している。今後も町内産野菜をできるだけ多く使用していくたい。

(2) 給食センターでは朝納品された食材を短時間に調理する必要があることから、皮むきやカット等は機械により作業を行つており、作業上規格外の野菜は活用しづらい。また、農産物の集荷等を行つているJAでは、コストをかけて、

再質問 忠類給食センターの食数と同じくらいの置戸町では、努力（職員が直接農家に出向くなど）して規格外野菜を活用しているが、取り組めないか。

教育長 (1) 平成 27 年度のいじめの認知件数は、小学校 2 校 3 件、中学校 1 校 8 件の合計 3 校 11 件であ

問 いじめの隠ぺい等をした教員、学校に処罰規定を（法律で明記を国に要請）分するため必要ない

答 平成 25 年「いじめ防止対策推進法」が施行され、道教委（地方公務員法）で処

(1) いじめ認知件数、実態、重大事態。

(2) 全国学力・学習状況調査で「いじめはどんな理由があつてもいけないことだ」と回答した割合が低いが、いじめ防止・教育の考え方。

(3) 遺族の願いであるいじめを隠ぺい、加担、放置等をした教員、学校などに処罰規定を設けることを国に要請すること。

答 いじめはいけないという雰囲気を町全体でつくっていくことが必要だと思つており、引き継ぎ力を入れていきたい。

いじめの実態としては、「冷かしやからかい、悪口や嫌なことを言われる」というものが大半で、重大事態のケースはなかつた。(2) 「いじめは決して許されない行為である」という認識を定着させるとともに、スクールカウンセラーやの派遣をはじめ、「いじめ防止啓発標語」の募集等の啓発活動等を行つてている。また、道徳の授業をはじめ、各教科等における体験活動の充実を図り、全ての児童生徒が安心して自己有用感や充実感を感じられる環境づくりを、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、引き続き推進していきたい。

再質問「いじめる側が悪い」「いじめられる側は悪くない」という認識を広める徹底を。